

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年10月1日

(第50期) 至 昭和50年 3月31日

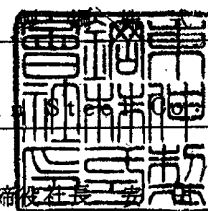
大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和50年 6 月 30 日 提 出

会 社 名 東 伸 会 社

英 訳 名 Toshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安次郎



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京 (03) 242-6711 (大代表)

連絡者 取締役
経理部長 小 野 一 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京 (03) 242-6711 (大代表)

連絡者 取締役
経理部長 小 野 一 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	11
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販売実績	13
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	31
3. 資金繰状況	37
4. そ の 他	38
第6 株 式 事 務 の 概 要	38

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年2月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増（減）資額	増（減）資後資本金	摘 要
昭和45年4月30日	600,000 ^{千円}	1,800,000 ^{千円}	全額有償増資 株主割当2：1
昭和45年10月1日	1,440,000	3,240,000	日伸製鋼株式会社と合併 合併比率1：1
昭和48年10月1日	318,000	3,558,000	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率3：2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000株	71,160,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	71,160,000 ^株	50 円	東京証券取引所（第一部） 大阪証券取引所（ 〃 ）	
	計		71,160,000 ^株			

4. 株式の状況

平均1人当り持株数 6,002 株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	21	20	182	7 (5)	11,626	11,856
所有株式数(イ)	0株	5,252,600	459,806	43,342,518	107,524 (91,524)	21,997,552	71,160,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	7.38	0.65	60.91	0.15	30.91	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	50 株 以 上	10 株 以 上	5 株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	5人	4	21	27	329	872	7,661	2,937	11,856
所有株式数(ハ)	38,617,012株	3,149,666	5,114,280	1,796,281	4,661,017	4,924,362	12,186,857	710,525	71,160,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.05%	0.03	0.18	0.23	2.77	7.35	64.62	24.77	100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	54.27%	4.43	7.19	2.52	6.55	6.92	17.12	1.00	100

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	29,852千株	41.96%
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	5,057	7.10
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,300	1.83
兼松江商株式会社	東京都中央区宝町2番5号	1,108	1.55
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	953	1.34
株式会社トーマン	大阪市東区瓦町2丁目64番地	800	1.13
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	705	0.99
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	691	0.98
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	498	0.70
計		42,264	59.41

東伸鋼

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 4 5 期	第 4 6 期	第 4 7 期	第 4 8 期	第 4 9 期	第 5 0 期
決 算 年 月	自 昭和47年 4 月 1 日 至 昭和47年 9 月30日	自 昭和47年 10月 1 日 至 昭和48年 3 月31日	自 昭和48年 4 月 1 日 至 昭和48年 9 月30日	自 昭和48年 10月 1 日 至 昭和49年 3 月31日	自 昭和49年 4 月 1 日 至 昭和49年 9 月30日	自 昭和49年 10月 1 日 至 昭和50年 3 月31日
1株当たり配当額	2 0 0 円	2 5 0	2 5 0 記念配当 1. 2 5	2 5 0 特別配当 1. 2 5	2 5 0 特別配当 0. 5 0	2 5 0
1株当たり税引後 当期損益	2 5 6 円	1 1 9 7	1 8 3 5	2 4 6 9	9 4 2	5 2 0
1株当たり 純資産額	1 1 2 7 5 円	1 2 2 4 8	1 3 8 0 2	1 7 0 7 0	1 7 6 0 2	1 7 7 8 7
配 当 性 向	7 7. 9 9 %	2 0. 8 8	2 0. 4 4	1 5. 1 9	3 1. 8 3	4 8. 1 0

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 4 5 期	第 4 6 期	第 4 7 期	第 4 8 期	第 4 9 期	第 5 0 期
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	自 昭和47年 4 月 1 日 至 昭和47年 9 月30日	自 昭和47年 10月 1 日 至 昭和48年 3 月31日	自 昭和48年 4 月 1 日 至 昭和48年 9 月30日	自 昭和48年 10月 1 日 至 昭和49年 3 月31日	自 昭和49年 4 月 1 日 至 昭和49年 9 月30日	自 昭和49年 10月 1 日 至 昭和50年 3 月31日
	最 高	1 5 4 円	2 8 0	2 5 0	2 2 3	2 8 4	2 0 4
	最 低	8 9 円	1 3 0	1 4 4	1 3 5	1 6 0	1 3 8
当該事業年度中 最近6ヶ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売買高	月 別	昭和49年10月	昭和49年11月	昭和49年12月	昭和50年 1 月	昭和50年 2 月	昭和50年 3 月
	最 高	1 8 0 円	1 7 0	1 6 7	1 6 0	1 9 9	2 0 4
	最 低	1 3 8 円	1 4 5	1 4 6	1 4 0	1 5 5	1 7 9
	売 買 高	6 7 9 千株	7 1 7	7 0 3	8 9 3	4, 2 2 7	1, 7 2 0

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和50年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安 田 安次郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和11年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年3月 同社原料部長 昭和34年6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 当社取締役副社長 昭和44年5月 当社代表取締役社長	千株 80
取締役副社長	桂 寛一郎 明治40年4月8日 [REDACTED]	昭和8年3月 東北大学工学部卒 昭和8年4月 昭和鋼管株式会社入社 (後に日本鋼管株式会社に合併) 昭和36年11月 日本鋼管株式会社取締役技術部長 昭和40年11月 同社取締役鶴見製鉄所長 昭和41年11月 同社常務取締役鶴見製鉄所長 昭和43年4月 同社常務取締役京浜製鉄所長 昭和43年5月 同社専務取締役 昭和45年1月 同社専務取締役技術研究所長 昭和46年11月 当社取締役副社長	 30
専務取締役	吉 原 輝彦 大正11年12月18日 [REDACTED]	昭和13年3月 早稲田大学文学部卒 昭和13年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年2月 同社鋼管営業部長 昭和39年3月 同社名古屋営業所長 昭和43年4月 同社大阪営業所長 昭和43年5月 同社取締役大阪営業所長 昭和45年5月 日伸製鋼株式会社専務取締役 昭和45年10月 当社専務取締役 昭和47年3月 当社取締役(播磨鉄鋼株式会社 代表取締役副社長兼務) 昭和48年10月 当社専務取締役	 20
常務取締役 東京製鋼所長	家 坂 幸 正 大正3年1月31日 [REDACTED]	昭和12年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和15年6月 日本鋼管株式会社入社 昭和35年2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和39年3月 同社管理部次長 昭和41年2月 同社肥料部長 昭和43年4月 当社企画部長 昭和43年5月 当社常務取締役企画部長 昭和45年10月 当社常務取締役 昭和49年11月 当社常務取締役東京製鋼所長	 15

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
✓ 常務取締役 人事部長	千葉 新 大正4年9月30日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和36年 2月 同社鶴見製鉄所庶務部長 昭和37年 6月 同社川崎製鉄所庶務部長 昭和39年 3月 同社総務部次長 昭和40年 9月 同社総務部長 昭和42年 1月 同社教育訓練部長 昭和45年 5月 当社常務取締役 昭和48年 12月 当社常務取締役人事部長	千株 10
✓ 常務取締役 姫路製鋼所長	高馬 正典 大正4年12月4日 [REDACTED]	昭和12年 3月 京都高等工芸学校機械科卒 昭和20年11月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和30年 2月 日伸製鋼株式会社網干製作所 所長代理 昭和33年 5月 同社取締役網干製作所製造部長 昭和34年 9月 同社取締役網干製作所長 昭和41年 1月 同社取締役飾磨製鋼所長 昭和42年 6月 同社常務取締役飾磨製鋼所長 昭和45年10月 当社常務取締役姫路製鋼所長	18
✓ 常務取締役 購買部長	荻原 輝美 大正6年2月27日 [REDACTED]	昭和16年 3月 日本大学法律学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 3月 同社原料部次長 昭和42年 1月 同社北海道営業所長 昭和44年 3月 同社建材部加工製品室次長 昭和45年 1月 同社労働部要員対策部長 昭和47年 1月 同社本社付部長 昭和47年 3月 当社購買部長 昭和47年 5月 当社取締役購買部長 昭和49年11月 当社常務取締役購買部長	6
✓ 常務取締役 営業総括部長 東京営業所長 大阪営業所長	柏原 茂登治 大正6年9月15日 [REDACTED]	昭和16年 3月 中央大学商学部卒 昭和18年 7月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年 6月 同社鋼材部長 昭和40年 2月 同社名古屋営業所次長 昭和42年 1月 同社京浜管理本部計画室長 昭和43年 4月 同社京浜製鉄所管理部生産管理 部長 昭和44年 3月 当社営業部長 昭和44年 5月 当社取締役営業部長 昭和45年10月 当社取締役営業総括部長 兼東京営業所長 昭和49年11月 当社常務取締役営業総括部長 東京営業所長兼大阪営業所長	16
常務取締役	田村 良計 大正7年11月7日 [REDACTED]	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒 昭和17年 1月 日本鋼管株式会社入社 昭和32年 4月 同社原料部地金課長 昭和40年 2月 当社購買部次長 昭和41年 6月 当社購買部長 昭和43年11月 当社取締役購買部長 昭和47年 3月 当社取締役大阪営業所長 昭和49年11月 当社常務取締役	11 C

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	野 口 菊 水 大正 4 年 10 月 11 日 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 早稲田大学商学部卒 昭和 15 年 4 月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和 27 年 7 月 当社総務部長 昭和 34 年 3 月 当社業務部長 昭和 39 年 6 月 当社購買部長 昭和 41 年 5 月 当社取締役購買部長 昭和 41 年 6 月 当社取締役管理部長 昭和 44 年 11 月 日伸製鋼株式会社取締役企画部長 昭和 45 年 10 月 当社取締役姫路製鋼所副所長 昭和 47 年 3 月 当社取締役(播磨鉄鋼株式会社 専務取締役兼務) 昭和 48 年 10 月 当社取締役加工製品部長	千株 11 C
取締役 総務部長	塩 谷 義 雄 大正 4 年 11 月 30 日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 高岡商業高校卒 昭和 8 年 3 月 丸紅飯田株式会社入社 昭和 37 年 11 月 日伸製鋼株式会社取締役 網干製作所副所長 昭和 44 年 11 月 同社取締役購買部長 昭和 45 年 10 月 当社取締役総務部長	11 C
取締役 東京製鋼所 副所長	松 代 綾三郎 大正 5 年 10 月 10 日 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 多賀高等工業学校金属工学科卒 昭和 17 年 10 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 34 年 6 月 同社鶴見製鉄所製鋼部製鋼課長 昭和 40 年 2 月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和 43 年 4 月 当社製造部長代理 昭和 43 年 7 月 当社製造部長 昭和 43 年 11 月 当社取締役製造部長 昭和 45 年 10 月 当社取締役東京製鋼所副所長	16
取締役 技術部長	内 藤 雅 悟 大正 5 年 3 月 31 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 早稲田大学理工学部卒 昭和 21 年 4 月 当社入社 昭和 33 年 12 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 38 年 2 月 同社技術部技術サービス室長 昭和 39 年 3 月 同社鋼管開発室長 昭和 42 年 1 月 同社鶴見製鉄所技術管理部長 昭和 43 年 4 月 同社輸出部次長 昭和 46 年 4 月 当社技術部長 昭和 47 年 5 月 当社取締役技術部長	2 C
取締役 市場開発部長	小 沢 展 雄 大正 7 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 16 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 42 年 1 月 同社市場開発部次長 昭和 45 年 1 月 同社市場調査部次長 昭和 46 年 1 月 同社本社付部長 昭和 46 年 2 月 サビアン・メタル・プロダクト株式会 社代表取締役 昭和 48 年 6 月 当社市場開発部長 昭和 49 年 5 月 当社取締役市場開発部長	11

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 経 理 部 長	小 野 一 夫 大正 9 年 9 月 20 日 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 中央大学法学部卒 昭和 17 年 10 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 42 年 1 月 同社財務部京浜会計部長 昭和 43 年 4 月 同社財務部次長 昭和 43 年 11 月 同社本社付次長 昭和 43 年 12 月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社 常務取締役 昭和 46 年 10 月 日本鋼管株式会社本社付部長 昭和 46 年 10 月 当社経理部長 昭和 49 年 5 月 当社取締役経理部長	千株 4 C
取締役 姫路製鋼所 副 所 長	八 巻 勝 悦 大正 9 年 7 月 5 日 [REDACTED]	昭和 24 年 3 月 東北大学法律科卒 昭和 24 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 45 年 1 月 同社関連事業部次長 昭和 46 年 1 月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和 47 年 3 月 当社姫路製鋼所副所長 昭和 50 年 5 月 当社取締役姫路製鋼所副所長	0 C
取 締 役	横 田 久 生 明治 42 年 12 月 13 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 昭和 9 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 40 年 5 月 同社常務取締役 昭和 42 年 5 月 同社専務取締役 昭和 43 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 46 年 6 月 同社代表取締役社長 昭和 46 年 11 月 当社取締役(兼務)	0
監 査 役	広 瀬 亀 代 治 大正 10 年 1 月 2 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 松山高等商業学校卒 昭和 21 年 3 月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和 34 年 10 月 日伸製鋼株式会社経理部長 昭和 35 年 11 月 同社取締役経理部長 昭和 44 年 5 月 同社取締役社長室長兼経理部長 昭和 45 年 10 月 当社取締役姫路経理部長 昭和 46 年 6 月 当社取締役経理部長 昭和 46 年 10 月 当社取締役 昭和 47 年 4 月 当社取締役本社付部長 昭和 47 年 5 月 当社監査役	2 4
監 査 役	高 城 達 大正 4 年 2 月 19 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京大学経済学部卒 昭和 16 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 39 年 3 月 同社肥料製造部次長 昭和 40 年 2 月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和 42 年 1 月 同社管理部長代理 昭和 43 年 4 月 同社情報システム部長 昭和 47 年 1 月 同社本社付部長 昭和 47 年 5 月 当社監査役	5
計	19 名		290 千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続及び平均給与月額

区 分	男 女 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
従 業 員	男	2,365 人	37.2 才	11.9 年	157,932 円
	女	172	25.8	3.8	84,277
計または平均		2,537	36.4	11.4	152,904

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会東部地方本部並びに近畿地方本部に加盟している。

昭和50年3月31日現在の組合員は従業員中2,355名が加入している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事業の内容

(イ) 鋳片及び鋼塊

普通鋼連続鋳造鋳片ならびに普通鋼鋼塊であって、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧延製品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 鋳造品

製鋼用鋳型・定台盤等を生産販売している。

(ニ) 加工製品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵、角パイプ柵、目かくし柵、その他）、テルポール（物干柱）カーレスト（簡易車庫）等があり、牧場、学校、高速道路、鉄道、工場、一般家庭用等に広く進出している。

(ホ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及び東伸製鋼フェンスを使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

(ヘ) 第50期（昭和49年10月1日～昭和50年3月31日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製品名	鋼材	加工製品	鋳型	計
比率	90.6	8.4	1.0	100.0%

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鉄鋼市況は、総需要抑制策が国内経済に浸透した結果、鉄鋼需要産業は全般的に不況色に覆われ、鉄鋼需要はなお一層の減少となりました。

一方海外の鉄鋼市況も相手国の外貨事情の悪化等から、需要のかげりが現われ、期後半には引合、価格ともに急落するに至りました。

当社はかゝる情勢下にあつて、採算重点の選別受注に努め、生産体制の縮少をはかった結果、生産数量は前期比 22.4 % の減少となった。売上高では、数量で 22.2 %、金額で 25.1 % とそれぞれ減少となった。

2 生 産 能 力

最近における主な工場設備の生産能力は次のとおりである。

(単位：t)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和 4 9 年 上 期		昭和 4 9 年 下 期	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東 京 製 鋼 所	鋼 塊	大型電気炉工場	70 t×2	5 4,6 0 0	4 9,1 4 0	5 4,6 0 0	4 9,1 4 0
	鋼 材	第 一 圧 延 工 場	1 連	2 9,5 0 0	1 9,7 0 0	2 9,5 0 0	1 9,7 0 0
		第 二 圧 延 工 場	1 連	1 8,5 0 0	1 2,3 0 0	1 8,5 0 0	1 2,3 0 0
		第 三 圧 延 工 場	1 連	3 2,0 0 0	2 1,3 0 0	3 2,0 0 0	2 1,3 0 0
	加工製品	第 Ⅰ 製 品 工 場	1 連	外注 4,2 0 0 4,2 0 0	" 3,5 0 0 3,5 0 0	外注 4,2 0 0 4,2 0 0	" 3,5 0 0 3,5 0 0
姫 路 製 鋼 所	鋼 塊	第 一 製 鋼 工 場	50 t×2	5 4,0 0 0	4 8,6 0 0	5 4,0 0 0	4 8,6 0 0
		第 二 製 鋼 工 場	45 t×2	2 7,0 0 0	2 4,3 0 0	2 7,0 0 0	2 4,3 0 0
	鋼 材	大 形 形 鋼 工 場	1 連	4 0,0 0 0	2 6,7 0 0	4 0,0 0 0	2 6,7 0 0
		中 形 形 鋼 工 場	1 連	5 0,0 0 0	3 3,3 0 0	5 0,0 0 0	3 3,3 0 0
		小 形 棒 鋼 工 場	1 連	2 3,5 0 0	1 5,7 0 0	2 3,5 0 0	1 5,7 0 0
	鋳 型	安 浦 工 場	1 式	2,0 0 0	1,0 0 0	2,0 0 0	1,0 0 0

(注) 生産能力算定方式

	月 間 設 備 能 力	月 間 稼 働 能 力
製 鋼 設 備 (鋼塊)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×27日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×50.0時間	同 左× $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同 左× $\frac{25}{30}$ 日
鋳 型	公 称 能 力	達成可能能力

* 東伸鋼 *

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t, 千円)

期 別	品 種 別	生 産 能 力 (A)	生 産 実 績				稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
			合 計		月 平 均		
			数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和49年上期 (49/4 ～ 49/9)	鋼 塊	732,240	617,576	39,601,340	102,929	6,600,223	84.3
	鋼 材	774,000	666,476	46,279,001	111,079	7,713,167	86.1
	加工製品	42,000	30,131	3,380,823	5,022	563,471	71.7
	鑄 型	6,000	5,144	485,181	858	80,863	85.7
	合 計	1,554,240	1,319,327	89,746,345	219,888	14,957,724	84.9
昭和49年下期 (49/10 ～ 50/3)	鋼 塊	732,240	464,849	26,547,609	77,475	4,424,602	63.5
	鋼 材	774,000	528,535	34,232,108	88,089	5,705,351	68.3
	加工製品	42,000	27,127	3,023,027	4,521	503,838	64.6
	鑄 型	6,000	3,462	347,187	577	57,864	57.7
	合 計	1,554,240	1,023,973	64,149,931	170,662	10,691,655	65.9

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。

2. 各期末の製造原価合計金額のうち半製品（主として社内使用）の製造原価が昭和49年上期は41,117,464千円，昭和49年下期は28,088,634千円が含まれている。

(2) 主要原材料の入出庫及び在庫量

(単位：t)

品 名	期 別 49/3月末	昭和49年上期(49/4～49/9)			昭和49年下期(49/10～50/3)		
		入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量	入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量
鉄 屑	100,141	623,092	673,311	49,922	503,843	496,692	57,073
銑 鉄	26,414	70,267	75,965	20,716	38,538	45,148	14,106

(注) 自社発生屑を含む

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t当り円)

品 名	月 別 49/10月	11 月	12 月	50/1 月	2 月	3 月
鉄 屑 (国内特級)	37,424	35,632	35,423	26,631	28,874	29,293
銑 鉄	42,892	41,542	34,417	23,895	27,300	27,303

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位: t, 千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和49年上期 (49/4~49/9)	鋼 材	(231,437) 633,185	(21,395,679) 51,358,815	(76,296) 134,756	(7,055,546) 11,263,165
	鋼 塊	7,976	501,117	475	36,105
	鋳 型	4,063	500,544	1,104	148,580
	加 工 製 品	33,240	4,876,571	6,186	959,733
	計	(231,437) 678,464	(21,395,679) 57,237,047	(76,296) 142,521	(7,055,546) 12,407,583
昭和49年下期 (49/10~50/3)	鋼 材	(197,198) 469,909	(14,246,274) 31,675,096	(52,157) 105,434	(2,605,617) 5,982,602
	鋼 塊	(14,541) 15,034	(669,241) 703,777	0	0
	鋳 型	2,828	360,967	802	106,270
	加 工 製 品	29,412	4,638,738	7,008	1,103,790
	計	(211,739) 517,183	(14,915,515) 37,378,578	(52,157) 113,244	(2,605,617) 7,192,662

(注) ()内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和49年上期
37.4%, 昭和49年下期39.9%である。

(2) 生 産 計 画

(単位: t)

部 門 別	品 名	50/4~50/6	50/7~50/9	計
製 鋼	鋼 塊	270,700	244,100	514,800
圧 延	山 形 鋼	169,000	160,600	329,600
	溝 形 鋼	30,000	25,700	55,700
	小形異形棒鋼	54,000	44,000	98,000
	T 形 鋼	9,300	9,100	18,400
	加工製品材料	12,800	15,600	28,400
	計	275,100	255,000	530,100
鋳 型	鋳 型	1,400	1,300	2,700
加 工 製 品	東伸製鋼フェンス他	14,500	15,600	30,100
合 計		561,700	516,000	1,077,700

東伸鋼

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位：t, 千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和49年上期 (49/4~49/9)	鋼 材	(222,741) 655,949	(19,565,539) 51,012,190	(37,124) 109,325	(3,260,923) 8,502,032
	鋼 塊	9,698	606,046	1,616	101,007
	鑄 型	4,514	522,631	752	87,105
	加 工 製 品	32,482	4,709,039	5,414	784,840
	計	(222,741) 702,643	(19,565,539) 56,849,906	(37,124) 117,107	(3,260,923) 9,474,984
昭和49年下期 (49/10~50/3)	鋼 材	(221,337) 499,231	(18,696,203) 36,955,659	(36,890) 83,205	(3,116,034) 6,159,277
	鋼 塊	(14,541) 15,509	(669,241) 739,882	(2,423) 2,585	(111,540) 123,314
	鑄 型	3,130	403,277	522	67,213
	加 工 製 品	28,590	4,494,681	4,765	749,113
	計	(235,878) 546,460	(19,365,444) 42,593,499	(39,313) 91,077	(3,227,574) 7,098,917

(注) 1. ()内は内数で輸出高である。

2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和49年上期34.4%, 昭和49年下期45.5%である。

3. 当社の主要輸出先は、ソ連、米国、東南アジア等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t当り円)

品 名 \ 月 別	49年10月	11月	12月	50年1月	2月	3月
山 形 鋼	83,202	83,334	75,631	75,186	67,306	64,978
溝 形 鋼	84,759	88,590	98,582	88,297	80,785	76,762
小形異形棒鋼	66,322	72,494	67,610	67,355	62,479	58,604
鑄 型	131,573	131,658	123,877	126,774	126,331	129,745
加 工 製 品 (平均単価)	149,715	159,797	168,250	158,489	153,863	158,563

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建物及び 附属設備	構 築 物	機械装置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従業員数
本 社	千円	千円	千円	千円	千円	千円	(本社業務及び営業)	人
		40,876			26,015	66,891		150
東京製鋼所	(191,705) 442,783	(74,614) 1,899,955	650,783	2,660,140	101,641	5,755,302	鋼塊・鋼材・加工製品	998
姫路製鋼所	(591,742) 1,485,240	(340,025) 2,296,415	778,691	6,427,820	108,160	11,096,326	鋼 塊 ・ 鋼 材	1,552
安 浦 工 場	(35,001) 78,702	(10,466) 120,899	25,795	59,142	3,263	287,801	(鑄 型)	75
大阪営業所		(320) 79,553			2,350	81,903	(営 業)	33
名古屋営業所		88			158	246	(")	9
福岡営業所		156			732	888	(")	8
札幌営業所		202			263	465	(")	7
仙台営業所		199			51	250	(")	7
広島営業所		11			264	275	(")	5
静岡営業所						0	(")	2
富山営業所		15			309	324	(")	5
合 計	(818,448) 2,006,725	(425,425) 4,438,369	1,455,269	9,147,102	243,206	17,290,671		2,851

- (注) 1. 投下資本は帳簿価格である。
 2. ()内は面積で平方メートルを示す。
 3. その他の内訳は車両運搬具24,417千円、工具器具及び備品218,789千円である。
 4. 従業員のうちには臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製 鋼 設 備	大型電気炉工場	塩基性エルー式	2 基	稼 動
		連続鑄造設備	三菱オルソソフロフタス式ビレット用 (4ストランド)	2 基	"
	圧 延 設 備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉(50 t/H) 圧 延 機 (3重式, 2重式7基)	1 基 1 式	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉(30 t/H) 圧 延 機 (3重式, 2重式8基)	1 基 1 式	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉(60 t/H) 圧 延 機 (3重式, 2重式11基)	1 基 1 式	"
	加工製品設備	加工製品工場	プレス機	28台	"
			ショットブラスト機 塗装設備	3台 1式	
姫路製鋼所	製 鋼 設 備	第一製鋼工場	電 気 炉 50 t 炉 コンキャスト垂直型(2ストランド)	2 基 1 基	"
		連続鑄造設備	コンキャスト S型(4ストランド) コンキャスト S型(8ストランド)	1 基 1 基	
	圧 延 設 備	第二製鋼工場	電 気 炉 45 t 炉 コンキャスト S型(4ストランド)	2 基 1 基	"
		中形形鋼工場	3帯連続式加熱炉(80 t/H) 圧 延 機 (2重連続式4連16基)	1 基 1 式	
		大形形鋼工場	5帯連続式加熱炉(120 t/H) 圧 延 機 (3重式5基)	1 基 1 式	
		小形棒鋼工場	3帯連続式加熱炉(23 t/H) 圧 延 機 (3重式, 2重式14基)	2 基 1 式	
	鑄 造 設 備	安 浦 工 場	溶 銑 炉 (キューボラ15 t) 乾 操 炉	1 基 2 基	"
			サンドスリンガー(30 m ³ /H) ハイドロブラスト(130 t/H) 砂処理装置, 造型設備, 木型工場	1 基 1 基 1 式	

東伸鋼

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

実施中の主なるものは、姫路製鋼所における合理化工事で大型電気炉および圧延工場2系列の新設工事である。

(単位：千円)

工 事 名 称	予 算 金 額	既 支 出 額 (50.3.31 現在)	今後の所要金額	工 期		完成後における増加能力	必要性並に効果
				着 工	完成予定		
大 型 電 気 炉 新 設	6,533,000	892,227	5,640,773	48.10	50. 4	45,000t/月	生産量拡大 100t 電気炉1基
小形鋼圧延工場新設	2,386,000	701,645	1,684,355	48.10	50. 4	13,000t/月	生産量拡大 加熱炉、圧延機1式
小形棒鋼圧延工場新設	10,000,000	211,487	9,788,513	48.10	51. 2	32,000t/月	生産量拡大 加熱炉、圧延機1式
同 上 附 帯 設 備	5,631,000	1,345,336	4,285,664	48.10	51. 2		公 害 対 策 他
計	24,550,000	3,150,695	21,399,305				

昭和 50 年 4 月以降の所要資金のうち 17,000,000 千円は長期借入金により、残金は自己資金により充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

第5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき第50期（昭和49年10月1日から昭和50年3月31日まで）の財務諸表について
昭和監査法人の監査を受け、次の報告を受領した。

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 安田 安次郎 殿

作成日 昭和50年6月6日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 二木正人

関与社員 公認会計士 新海和夫

主たる事務所 東京都港区芝罘平町18番地虎ノ門東相ビル
所在地 電話 東京03(504)1961-6(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和49年10月1日から昭和50年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 会社と当監査法人との間の利害関係

東伸製鋼株式会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以上の通り報告する。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 4 9 期 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日現在			第 5 0 期 昭和 5 0 年 3 月 3 1 日現在			比 較 増 減 (△)
		金 額		比 率	金 額		比 率	
資 産 の 部				%			%	
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金			9,651,615			10,113,226		461,611
2. 受 取 手 形 ※ 1			11,454,350			4,850,341		△ 6,604,009
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※ 2			2,025,244			1,325,016		△ 700,228
4. 売 掛 金			4,319,699			2,224,828		△ 2,094,871
5. 関 係 会 社 売 掛 金			1,076,698			1,130,047		53,349
6. 製 品			3,441,808			3,525,075		83,267
7. 半 製 品			2,597,848			2,615,749		17,901
8. 原 材 料			1,785,694			2,243,650		457,956
9. 貯 蔵 品			1,740,446			2,042,178		301,732
10. 仕 掛 品			302,664			281,679		△ 20,985
11. 未 収 入 金			793,964			767,989		△ 25,975
12. そ の 他 の 流 動 資 産			57,663			53,870		△ 3,793
流 動 資 産 合 計			39,247,693			31,173,648		△ 8,074,045
貸 倒 引 当 金			△ 250,000			△ 170,000		80,000
差 引 流 動 資 産 合 計			38,997,693	64.2		31,003,648	51.4	△ 7,994,045
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1. 建 物 及 び 附 属 設 備 ※ 3		6,531,562			7,074,230			
減 価 償 却 引 当 金		△ 2,474,256	4,057,306		△ 2,635,861	4,438,369		381,063
2. 構 築 物 ※ 4		2,329,796			2,452,875			
減 価 償 却 引 当 金		△ 927,070	1,402,726		△ 997,606	1,455,269		52,543
3. 機 械 装 置 ※ 5		16,736,301			19,785,772			
減 価 償 却 引 当 金		△ 9,279,844	7,456,457		△ 10,638,670	9,147,102		1,690,645
4. 車 両 運 搬 具		80,326			68,506			
減 価 償 却 引 当 金		△ 48,202	32,124		△ 44,089	24,417		△ 7,707
5. 工 具 器 具 及 び 備 品 ※ 6		585,051			597,382			
減 価 償 却 引 当 金		△ 351,386	233,665		△ 378,593	218,789		△ 14,876
6. 土 地 ※ 7			2,006,963			2,006,725		△ 238
7. 建 設 仮 勘 定			2,113,835			6,220,601		4,106,766
有 形 固 定 資 産 計			17,303,076	28.5		23,511,272	39.0	6,208,196
(2) 無 形 固 定 資 産								
1. 電 話 加 入 権			5,456			5,506		50
2. 電 気 供 給 施 設 利 用 権			121,985			220,334		98,349
3. 実 用 新 案 権			80			42		△ 38
4. 水 利 権			2,617			2,546		△ 71
5. 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権			2,388			1,972		△ 415
無 形 固 定 資 産 計			132,526	0.2		230,400	0.4	97,875
(3) 投 資								
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 8			1,493,024			2,244,911		751,887
2. 関 係 会 社 株 式 ※ 9			563,192			563,192		0
3. 出 資 金			1,050			0		△ 1,050
4. 長 期 貸 付 金			151,700			456,800		305,100
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金			1,412,020			1,618,564		206,544
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			178,000			178,000		0
7. 退 職 給 与 引 当 資 産			88,642			87,673		△ 969
8. 固 定 化 営 業 債 権		53,422			53,168			
貸 倒 引 当 金		△ 53,422	0		△ 53,168	0		0
9. そ の 他 の 投 資 ※ 10			434,502			437,878		3,376
投 資 合 計			4,322,130	7.1		5,587,018	9.2	1,264,888
固 定 資 産 合 計			21,757,732	35.8		29,328,690	48.6	7,570,958
資 産 合 計			60,755,425	100 %		60,332,338	100 %	△ 423,087

東伸鋼

期 別 科 目	第 4 9 期 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日現在			第 5 0 期 昭和 5 0 年 3 月 3 1 日現在			比 較 増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		10,981,488			8,369,179		△ 2,612,309
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		542,829			1,304,841		762,012
3. 買 掛 金		7,485,441			3,574,819		△ 3,910,622
4. 関 係 会 社 買 掛 金		690,201			911,792		221,591
5. 短 期 借 入 金		3,300,000			4,050,000		750,000
6. 一 年 以 内 返 済 長期借入金(担保付)		2,072,850			2,279,485		206,635
7. 未 払 金		1,352,464			2,881,802		1,529,338
8. 未 払 費 用		373,840			319,135		△ 54,705
9. 関 係 会 社 未 払 費 用		20,717			18,705		△ 2,012
10. 前 受 金		1,235,280			1,767,700		△ 2,467,580
11. 預 り 金		38,886			41,199		2,313
12. 賞 与 引 当 金		1,240,000			1,200,000		△ 40,000
13. 法 人 税 等 引 当 金		1,121,128			297,350		△ 823,778
14. 事 業 税 引 当 金		339,708			133,657		△ 206,051
15. 設 備 関 係 支 払 手 形		672,476			1,454,982		782,506
16. 従 業 員 預 り 金 (担保付)		1,069,896			1,193,770		123,874
流動負債合計		35,537,204	58.5		29,798,416	49.4	△ 5,738,788
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(担保付)		7,524,200			9,486,415		1,962,215
2. 退職給与引当金※11		2,958,474			3,466,334		507,860
3. 長期未払金		939,242			3,268,956		2,329,714
固定負債合計		11,421,916	18.8		16,221,705	26.9	4,799,789
III 引 当 金							
1. 海外市場開拓準備金※12		85,781			65,272		△ 20,509
2. 公害防止準備金※13		1,048,500			1,264,500		216,000
3. 固定資産圧縮特別勘定※14		100,700			141,700		41,000
4. 海外投資等損失準備金※15		35,615			183,521		147,906
引当金合計		1,270,596	2.1		1,654,993	2.7	384,397
負 債 合 計		48,229,716	79.4		47,675,114	79.0	△ 554,602
資 本 の 部							
I 資 本 金		3,558,000	5.8		3,558,000	5.9	0
授 権 株 数	250,000,000 株			250,000,000 株			
発 行 済 株 式 数	71,160,000 株			71,160,000 株			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		896,363	1.5		896,363	1.5	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		369,800			391,800		22,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	4,730,000			4,730,000			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	500,000			500,000			
(3) 退 職 慰 勞 積 立 金	140,000			140,000			
(4) 設 備 合 理 化 積 立 金	300,000			700,000			
(5) 特 別 償 却 準 備 金※16	828,000	6,498,000		828,000	6,898,000		400,000
3. 法 人 税 等 充 当 額 控 除 後 当期未処分利益剰余金		1,203,546			913,061		△ 290,485
利益剰余金合計		8,071,346	13.3		8,202,861	13.6	131,515
資 本 合 計		12,525,709	20.6		12,657,224	21.0	131,515
負 債 及 び 資 本 合 計		60,755,425	100 %		60,332,338	100 %	△ 423,087

第 49 期

※1, 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高
5,950,000千円がある。

※3～7 に対し本社・工場の建物及び附属設備、構築物、
機械装置・工具器具及び備品、土地のうち簿価
7,173,378千円は長期借入金 9,370,950千円
(うち1年以内返済分 1,993,250千円)に対し
て財団抵当に供している。

また、土地、建物及び附属設備簿価 691,331千
円は日本住宅公団未払金 423,587千円(うち1
年以内返済分 46,275千円)の担保に供してい
る。

※3～6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特
別償却を実施しており、税法基準の100%に相
当する金額を計上している。

※8～10 このうち507,612千円は従業員預り金
1,069,896千円に対し、安田信託銀行、東洋信
託銀行に引当信託している。

また、株式 284,210千円は長期借入金
226,100千円(うち1年以内返済分 79,600
千円)の担保に供している。

※11 退職給与引当金の設定方式は期末要支給額計上方
式であり、過去の支払実績により算定した期末要
支給額を繰入基準とし、年間要繰入額を前期と後
期に均等繰入を実施している。
当期期末残高は、期末要支給額の87%である。

※12 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の100%に相当する金額を計上している。

※13 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の105%に相当する金額を計上している。

※14 租税特別措置法に基づく固定資産圧縮特別勘定で
あり税法基準の100%に相当する金額を計上し
ている。

※15 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の100%に相当する金額を計上している。

※16 租税特別措置法に基づく特定合併による割増償却
費の積立額である。

保証債務 関係会社東伸フェンス工業㈱の金融機関借入金
4,000千円及び九州フェンス加工㈱の借入
金155,040千円、土地購入未払金 50,427千
円、姫路東伸加工㈱借入金 17,000千円、
その他に丸本鋼材㈱の金融機関借入金 46,500
千円について保証を行なっている。

第 50 期

※1, 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高
6,057,815千円がある。

※3～7 に対し本社・工場の建物及び附属設備、構築物、
機械装置・工具器具及び備品、土地のうち簿価
5,201,067千円は長期借入金 11,425,600千
円(うち1年以内返済分 2,140,790千円)に対
して財団抵当に供している。

また、土地、建物及び附属設備簿価 903,047千
円は日本住宅公団未払金 552,947千円(うち1年
以内返済分 54,426千円)の担保に供している。

また、土地、建物及び附属設備簿価 188,866千
円は、年金福祉事業団長期借入金 50,000千円(う
ち1年以内返済分 9,095千円)の担保に供して
いる。

※3～6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特
別償却を実施しており、税法基準の100%に相
当する金額を計上している。

※8～10 このうち340,574千円は従業員預り金
1,193,770千円に対し、安田信託銀行、東洋信
託銀行に引当信託している。

また、株式 453,348千円は長期借入金
290,300千円(うち1年以内返済分 129,600
千円)の担保に供している。

※11 同 左

当期期末残高は期末要支給額の100%である。

※12 同 左

※13 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の100%に相当する金額を計上している。

※14 同 左

※15 同 左

※16 同 左

保証債務 関係会社東鋼興業㈱の金融機関借入金
100,000千円及び九州フェンス加工㈱の借
入金 142,170千円、土地購入未払金 46,548千
円、姫路東伸加工㈱借入金 25,000千円、その
他に丸本鋼材㈱の金融機関借入金 41,100千
円について保証を行なっている。

東伸鋼

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

期 別 科 目		第 49 期 自 昭和49年 4 月 1 日 至 昭和49年 9 月 30 日			第 50 期 自 昭和49年 10 月 1 日 至 昭和50年 3 月 31 日			比較増減 (△)
		金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高				%			%	
1. 総 売 上 高		50,606,229			37,115,272			
2. 関係会社総売上高		6,288,467			5,672,843			
3. 売上値引及び戻り高		△ 44,790	56,849,906	100.0	△ 194,616	42,593,499	100.0	△14,256,407
II 売 上 原 価								
1. 製品期首棚卸高		3,829,470			3,441,808			
2. 当期製品製造原価		48,628,881			36,061,298			
3. 当期製品仕入高		135,858			202,648			
4. 半製品より振替高		628,342			923,971			
5. 原材料より振替高		12,510			0			
合 計		53,235,061			40,629,725			
6. 製品棚卸差損益		△ 72,931			△ 6,616			
7. 製品自社使用高		484,098			412,104			
8. 製品期末棚卸高		3,441,808	49,382,086	86.9	3,525,075	36,699,162	86.2	△12,682,924
売上総利益			7,467,820	13.1		5,894,337	13.8	△ 1,573,483
III 販売費及び一般管理費								
1. 役 員 報 酬		35,286			38,963			
2. 給 料 手 当		378,342			369,271			
3. 賞与引当金繰入額		333,234			266,484			
4. 退職給与引当金繰入額		93,934			108,278			
5. 福 利 厚 生 費		38,921			42,161			
6. 租 税 課 金		17,339			15,039			
7. 事業税引当金繰入額		330,000			90,000			
8. 減 価 償 却 費		34,893			48,721			
9. 修 繕 費		8,405			8,793			
10. 消 耗 品 費		80,361			60,142			
11. 燃 料 水 道 光 熱 費		10,710			11,864			
12. 交 際 費		63,028			43,184			
13. 旅 費 及 び 交 通 費		50,175			44,146			
14. 販 売 運 送 費		1,730,345			1,497,190			
15. 販 売 奨 励 費		218,154			193,094			
16. 倉 敷 料		138,645			76,851			
17. 通 信 費		25,930			28,051			
18. 賃 借 料		109,783			117,868			
19. 広 告 宣 伝 費		55,233			45,346			
20. 雑 費		106,704	3,859,422	6.8	103,483	3,208,929	7.5	△ 650,493
営 業 利 益			3,608,398	6.3		2,685,408	6.3	△ 922,990

期 別 科 目	第 49 期 自 昭和 49 年 4 月 1 日 至 昭和 49 年 9 月 30 日			第 50 期 自 昭和 49 年 10 月 1 日 至 昭和 50 年 3 月 31 日			比 較 増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅳ 営 業 外 収 益		%			%		
1. 受 取 利 息	228,152			365,428			
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	42,617			58,008			
3. 受 取 配 当 金※1	42,336			31,043			
4. 有 価 証 券 売 却 益	36,428			49,592			
5. そ の 他※1	20,148	369,681	0.7	80,875	584,946	1.4	215,265
当期総利益		3,978,079	7.0		3,270,354	7.7	△ 707,725
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,628,071			1,592,008			
2. そ の 他	44,626	1,672,697	2.9	114,430	1,706,438	4.0	33,741
当期純利益		2,305,382	4.1		1,563,916	3.7	△ 741,466
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		2,028,806			1,203,546		△ 825,260
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※2		1,495,850			660,480		△ 835,370
繰越利益剰余金		532,956			543,066		10,110
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 額	0			150,516			
2. 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	0			80,254			
3. 海外市場開拓準備金取崩額	22,666			20,509			
4. 固 定 資 産 売 却 益	14,034	36,700		46,308	297,587		260,887
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 租税特別措置法による ※3 固定資産特別償却費	215,360			※ 749,846			
2. 過年度法人税等引当額※4	0			110,000			
3. 公害防止準備金繰入額	320,000			216,000			
4. 固定資産圧縮特別勘定繰入額	0			41,000			
5. 海外投資等損失準備金繰入額	35,615			147,906			
6. 固 定 資 産 廃 却 損	30,517	601,492		66,756	1,331,508		730,016
繰越利益剰余金期末残高		△ 31,836			△ 490,855		△ 459,019
X 当期末処分利益剰余金		2,273,546			1,073,061		△ 1,200,485
Ⅺ 法人税等引当額 ※5		1,070,000			160,000		△ 910,000
Ⅻ 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,203,546			913,061		△ 290,485
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(670,590)			(369,995)		(△ 300,595)

* 東伸銅 *

(注) 棚卸資産の棚卸方法は何れも、実地棚卸及び帳簿棚卸を併用し、評価基準は後入先出法による原価法である。

第 49 期	第 50 期																
※1 営業外収益のうちには関係会社からの受取配当金等 30,855千円が含まれている。 ※2 前期利益剰余金の処分類は次の通りである。 <table> <tr> <td>(1) 利 益 準 備 金</td><td>27,000 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 配 当 金</td><td>266,850 千円</td></tr> <tr> <td>(3) 役 員 賞 与 金</td><td>25,000 千円</td></tr> <tr> <td>(4) 任 意 積 立 金</td><td></td></tr> <tr> <td> 配当準備積立金</td><td>250,000 千円</td></tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td><td>277,000 千円</td></tr> <tr> <td> 別 途 積 立 金</td><td>650,000 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,495,850 千円</td></tr> </table> ※3 特別補償費の内訳は租税特別措置法に基づく特別償却費当期範囲額 215,360千円である。 ※5 法人税等引当額には会社臨時特別税引当額 75,926千円住民税引当額 155,577千円が含まれている。	(1) 利 益 準 備 金	27,000 千円	(2) 配 当 金	266,850 千円	(3) 役 員 賞 与 金	25,000 千円	(4) 任 意 積 立 金		配当準備積立金	250,000 千円	特別償却準備金	277,000 千円	別 途 積 立 金	650,000 千円	計	1,495,850 千円	※1 営業外収益のうちには関係会社からの受取配当金等 23,394千円が含まれている。 ※3 特別償却費の内訳は租税特別措置法に基づく特別償却費 749,846千円である。 ※4 過年度分法人税等引当額 ($48/4 \sim 49/3$) には会社臨時特別税引当額 10,521千円住民税引当額 15,881千円 事業税引当額 35,265千円が含まれている。 ※5 法人税等引当額には会社臨時特別税引当額 2,647千円住民税引当額 27,593千円が含まれている。
(1) 利 益 準 備 金	27,000 千円																
(2) 配 当 金	266,850 千円																
(3) 役 員 賞 与 金	25,000 千円																
(4) 任 意 積 立 金																	
配当準備積立金	250,000 千円																
特別償却準備金	277,000 千円																
別 途 積 立 金	650,000 千円																
計	1,495,850 千円																

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 49 期 (自 昭和49年 4月 1日) (至 昭和49年 9月30日)			第 50 期 (自 昭和49年10月 1日) (至 昭和50年 3月31日)			比較増減 (△)
	金 額		比率	金 額		比率	
I 材 料 費 ※1		80,044,298	88.0		54,925,004	84.5	△25,119,294
II 労 務 費		4,054,405	4.4		3,886,342	6.0	△ 168,063
III 経 費		6,882,004	7.6		6,178,062	9.5	△ 703,942
当期総製造費用		90,980,707	100.0		64,989,408	100.0	△25,991,299
IV 控 除							
1. 雑 収 入	351,488			234,093			
2. 副 産 物 控 除	829,397			616,914			
3. 他 勘 定 振 替 高 ※2	41,125,017			28,098,088			
控 除 計		42,305,902			28,949,095		△13,356,807
期首仕掛品棚卸高		256,740			302,664		45,924
期末仕掛品棚卸高		302,664			281,679		△ 20,985
当期製品製造原価		48,628,881			36,061,298		△12,567,583

(注) ※1 材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

※2 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第 49 期	第 50 期
半製品の自製循環材	40,489,122 千円	27,164,663 千円
売上原価へ振替高	628,342	923,971
そ の 他	7,553	9,454
計	41,125,017	28,098,088

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門（補助部門製造部門）に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。

生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 49 期 (昭和49年11月27日)		第 50 期 (昭和50年 5月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,203,546		913,061
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	22,000		18,000	
2. 配 当 金	213,480		177,900	
3. 役 員 賞 与 金	25,000		25,000	
4. 任 意 積 立 金				
設備合理化積立金	400,000	660,480	0	220,900
III 次期繰越利益剰余金		543,066		692,161

東伸鋼

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	株 日 本 不 動 産 銀 行	500円	21,000株	74,940千円	74,940千円	
	株 富 士 銀 行	50	100,000	55,000	55,000	
	株 協 和 銀 行	50	624,000	30,300	30,300	
	株 大 和 銀 行	50	436,266	21,413	21,413	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	93,332	5,967	5,967	
	株 肥 後 銀 行	50	116,943	5,747	5,747	
	P・T・ブディダルマジャカルタ	415,000ルピア	1,250	367,043	367,043	
	日本スクラップリザーブセンター株	10,000	25,458	254,580	254,580	
	兼 松 江 商 株	50	1,452,000	77,560	77,560	
	日 本 鉄 塔 工 業 株	50	250,000	59,500	59,500	
	日 本 鋳 造 株	50	960,000	52,700	52,700	
	姫 路 鉄 鋼 リ フ ァ イ ン 株	500	80,000	40,000	40,000	
	東 京 シ ャ リ ン グ 株	50	367,000	37,677	37,677	
	那 須 電 機 鉄 工 株	50	100,000	25,000	25,000	
	鋼 管 建 材 株	500	46,250	20,525	20,525	
	有 明 興 業 株	500	40,000	20,000	20,000	
	和 光 交 易 株	500	32,000	16,000	16,000	
	東 京 窯 業 株	50	255,150	12,150	12,150	
	美 蓉 海 運 株	50	192,125	12,106	12,106	
	拓 南 製 鉄 株	3,050	3,000	9,150	9,150	
	株 吾 嬬 製 鋼 所	50	150,000	9,110	9,110	
	株 小 松 製 作 所	50	31,500	6,490	6,490	
	株 鉄 鋼 会 館	10,000	622	6,220	6,220	
	東 海 電 極 製 造 株	50	75,000	5,720	5,720	
	鋼 管 鋁 業 株	50	107,100	5,000	5,000	
	株 日 本 住 宅 物 流 セ ン タ ー	500	10,000	5,000	5,000	
	日 本 プ ラ ス ト マ シ ン 株	500	10,000	5,000	5,000	
	株 ト ー メ ン 他 16 件		708,994	65,107	27,858	
	計		6,288,990	1,305,035	1,267,786	
公 社 債 ・ 国 債	名 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要	
	兵 庫 県 公 債	119,500千円	119,500千円	119,500千円		
	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	23,085	22,520	22,520		
	計	142,585	142,020	142,020		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要	
	株 日 本 不 動 産 銀 行 (利 付 債 券)	477,215千円		477,215千円		
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行 (")	99,950		99,950		
	株 日 本 興 業 銀 行 (")	199,940		199,940		
	安 田 信 託 銀 行 株 (貸 付 信 託)	58,000		58,000		
	計	835,105		835,105		

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
2. 上記の内従業員預り金勘定(社内預金)に対し、兼松江商株式1,320,000株70,509千円、安田信託銀行貸付信託58,000千円、日本電信電話公社債券22,400千円、合計150,909千円を安田信託銀行に協和銀行株式100,000株55,000千円、大和銀行株式436,266株21,413千円、東京窯業株式255,150株12,150千円、吾嬬製鋼所株式150,000株9,110千円、合計97,673千円を東洋信託銀行にそれぞれ引当信託している。
- また長期借入金に対し、日本スクラップリザーブセンター株式25,458株254,580千円、協和銀行株式624,000株30,330千円、日本鋳造株式300,000株16,469千円、合計301,379千円を担保に供している。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物及び附属設備	6,531,562	581,980	39,312	7,074,230	2,635,861	4,438,369	
構築物	2,329,796	159,477	36,398	2,452,875	997,606	1,455,269	
機械装置	16,736,301	3,144,325	94,854	19,785,772	10,638,670	9,147,102	
車両運搬具	80,326	1,738	13,558	68,506	44,089	24,417	
工具器具及び備品	585,051	25,441	13,110	597,382	378,593	218,789	
土地	2,006,963	0	238	2,006,725	0	2,006,725	
建設仮勘定	2,113,835	9,045,090	4,938,324	6,220,601	0	6,220,601	
計	30,383,834	12,958,051	5,135,794	38,206,091	14,694,819	23,511,272	

(注) 当期増減の主なるものは下記の通りである。

(単位：千円)

増加の主なるもの			減少の主なるもの		
資産	名称	金額	資産	名称	金額
建物	東京 大型電気炉関係設備	41,266	機械装置	東京 鋼塊搬送装置	16,916
	〃 圧延工場関係設備	26,606		〃 加熱炉用水処理設備	12,926
	〃 商品倉庫照明増設他	19,161		〃 ロール加熱炉給排水配管他	31,541
	姫路 加茂8・9号社宅	240,528		姫路 集塵ダクト	16,710
	〃 ロールショップ建家	136,883		〃 加熱炉用制御装置他	16,761
	〃 素材ヤード他	117,536		計	94,854
	計	581,980			
構築物	東京 川岸排水ポンプ工事他	20,819			
	姫路 原材料岸壁	90,543			
	〃 加茂社宅受水槽給水設備他	48,115			
	計	159,477			
機械装置	東京 連铸設備改造	83,538			
	〃 製鋼関係設備	59,733			
	〃 圧延関係設備他	156,304			
	姫路 製鋼一課連铸機	1,274,327			
	〃 排ガス脱硫脱硝装置	930,352			
	〃 加熱炉関係設備	291,996			
	〃 受電設備増設他	348,075			
	計	3,144,325			

(ハ) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
電話加入権	5,456	50	0	0	5,506	
電気供給施設利用権	333,539	112,634	0	225,839	220,334	
実用新案権	359	0	0	317	42	
水利権	2,700	0	0	154	2,546	
工業用水道施設利用権	13,626	0	0	11,654	1,972	
計	355,680	112,684	0	237,964	230,400	

* 東伸鋼 *

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額
株 式	日 本 鋼 管 株	円 50	千株 4,233	千円 321,667	千円 321,667	千株 0	千円 0	千株 0	千円 0	千株 4,233	千円 321,667	千円 321,667
	東伸フェンス工業株	500	200	102,150	102,150	0	0	0	0	200	102,150	102,150
	九州フェンス加工株	500	24	12,000	12,000	0	0	0	0	24	12,000	12,000
	東 鋼 興 業 株	500	52	26,000	26,000	0	0	0	0	52	26,000	26,000
	東 伸 加 工 株	500	120	60,000	60,000	0	0	0	0	120	60,000	60,000
	姫路東伸加工株	500	60	30,000	30,000	0	0	0	0	60	30,000	30,000
	日 伸 運 輸 株	500	23	11,375	11,375	0	0	0	0	23	11,375	11,375
	計		4,712	563,192	563,192	0	0	0	0	4,712	563,192	563,192

- (注) 1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の項に同じ。
2. 日本鋼管株との主なる関係は、当社の株式 29,852,397 株（発行済株式総数に対する割合 41.96 %）を所有し、取締役 20 名中 2 名（内 1 名兼務役員）の派遣を受けている。鋼片及び鉄屑の供給を受け、大形形鋼等の受託圧延を行なっている。
3. 東伸フェンス工業株との主なる関係は、当社が株式 200,000 株（発行済株式総数に対する割合 100 %）を所有し、取締役 7 名中 1 名の兼務役員を派遣している。当社加工製品の主要なる販売先である。
4. 日本鋼管株式 2,000 千株 151,969 千円は兵庫県共済連長期借入金 172,300 千円の担保に供している。また 500 千株 37,992 千円は従業員預り金勘定（社内預金）に対して安田信託銀行に引当信託している。

(ホ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
九州フェンス加工株	4,000	0	0	4,000	43 / 6 ~ 51 / 1 7 年間年 1 回返済 利子年 8.4 %
	67,000	0	0	67,000	49 / 1 ~ 60 / 1 10 年間年 1 回返済 利子年 8.4 %
	13,000	0	0	13,000	49 / 5 ~ 55 / 5 5 年間年 1 回返済 利子年 8.4 %
姫路東伸加工株	34,000	0	0	34,000	45 / 12 ~ 54 / 10 3 年間据置 49 年 1 月 第 1 回とし、年 4 回返 済、利子年 8.4 %
東伸フェンス工業株	60,000		0	60,000	49 / 4 ~ 54 / 10 1 年間据置 50 年 4 月 第 1 回とし、年 2 回返 済、利子年 9.5 %
計	178,000	0	0	178,000	

(一) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	使 途	返 済 期 日	摘 要
日本輸出入銀行	0	220,200	0	220,000	運転資金	56年 3月	工場財団担保
日本不動産銀行	0	44,040	0	44,040	"	"	"
富士銀行	0	17,616	0	17,616	"	"	"
安田信託銀行	0	14,680	0	14,680	"	"	"
三井銀行	0	14,680	0	14,680	"	"	"
協和銀行	0	11,744	0	11,744	"	"	"
日本興業銀行	0	11,744	0	11,744	"	"	"
日本長期信用銀行	0	11,744	0	11,744	"	"	"
三菱信託銀行	0	10,276	0	10,276	"	"	"
東京銀行	0	10,276	0	10,276	"	"	"
小 計	0	367,000	0	367,000			
富士銀行	(103,000) 197,000	0	57,000	(92,000) 140,000	設備資金	51年 9月	工場財団担保 有価証券担保
三井銀行	(29,200) 73,600	0	14,600	(29,200) 59,000	"	52年 7月	工場財団担保
協和銀行	(47,600) 99,800	0	38,400	(28,400) 61,400	"	52年10月	"
日本不動産銀行	(665,000) 3,607,000	1,150,000	337,000	(752,000) 4,420,000	"	56年 7月	"
日本興業銀行	(284,000) 1,272,000	290,000	147,000	(309,000) 1,415,000	"	56年 9月	"
日本長期信用銀行	(232,000) 1,028,500	260,000	116,000	(231,000) 1,172,500	"	56年10月	"
安田信託銀行	(327,000) 1,497,000	500,000	142,000	(360,000) 1,855,000	"	56年 4月	"
東洋信託銀行	(80,000) 422,000	120,000	34,000	(90,000) 508,000	"	57年 2月	" 有価証券担保
三菱信託銀行	(23,000) 277,500	190,000	8,000	(37,000) 459,500	"	56年10月	工場財団担保
三井信託銀行	(27,000) 232,500	20,000	11,000	(39,000) 241,500	"	"	"
中央信託銀行	(30,000) 94,000	20,000	15,000	(26,000) 99,000	"	56年 3月	"
朝日生命保険	(54,750) 165,250	0	30,500	(42,250) 134,750	"	54年 3月	"
第一生命保険	(29,200) 113,300	0	14,600	(29,200) 98,700	"	"	"
太陽生命保険	(18,000) 71,000	0	9,000	(18,000) 62,000	"	"	"
東邦生命保険	(18,000) 64,000	0	9,000	(18,000) 55,000	"	53年 7月	"
安田生命保険	(18,000) 63,500	0	9,000	(18,000) 54,500	"	53年 6月	"
大和生命保険	(12,000) 42,000	0	6,000	(12,000) 36,000	"	53年 4月	"
日本生命保険	(5,000) 5,000	0	5,000	0			
公害防止事業団	(18,500) 74,000	240,000	9,250	(87,740) 304,750	設備資金	56年 9月	工場財団担保
年金福祉事業団	0	50,000	0	(9,095) 50,000	"	55年 9月	土地建物担保
兵庫県共済連	(51,600) 198,100	0	25,800	(51,600) 172,300	"	51年 5月	有価証券担保
小 計	(2,072,850) 9,597,050	2,840,000	1,038,150	(2,279,485) 11,398,900			
計	(2,072,850) 9,597,050	3,207,000	1,038,150	(2,279,485) 11,765,900			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

(注) 2. 貸借対照表以後年間における1年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 2,276,430千円, 3年目 2,688,130千円, 4年目以降 4,521,855千円

東伸鋼

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東伸製鋼株式会社	株 71,160,000	円 50	千円 3,558,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管(株)所有 株式は29,852,397株
		小 計	71,160,000		3,558,000		
無 額 面 株 式							
	小 計		0		0		
株式発 行のな い資本 の 額							
資 本 の 額			3,558,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	0						
	計 0						

(f) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補 による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	896,363	0	0	0	896,363	
計	896,363	0	0	0	896,363	

(g) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	当 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	369,800	22,000	0	391,800	当期増加額は前期決算の利益 処分によるものである。
配当準備積立金	500,000	0	0	500,000	
別 途 積 立 金	4,730,000	0	0	4,730,000	
退職慰労積立金	140,000	0	0	140,000	
設備合理化積立金	300,000	400,000	0	700,000	
特別償却準備金	828,000	0	0	828,000	
計	6,867,800	422,000	0	7,289,800	

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物 及 び 附 属 設 備	7,074,230	181,355	2,635,861	4,438,369	37.3 %	32,426	0
	構 築 物	2,452,875	87,622	997,606	1,455,269	40.7	4,959	0
	機 械 装 置	19,785,772	1,419,128	10,638,670	9,147,102	53.8	709,062	0
	車 両 運 搬 具	68,506	6,523	44,089	24,417	64.4	366	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	597,382	39,055	378,593	218,789	63.4	2,199	0
	小 計	29,978,765	1,733,683	14,694,819	15,283,946	49.0	749,012	0
無 形 固 定 資 産	電 気 供 給 施 設 利 用 権	446,173	14,284	225,839	220,334	50.6	808	0
	実 用 新 案 権	359	38	317	42	88.3	2	0
	水 利 権	2,700	72	154	2,546	5.7	4	0
	工 業 用 水 道 権	13,626	415	11,654	1,972	85.5	20	0
	小 計	462,858	14,809	237,964	224,894	51.4	834	0
計		30,441,623	1,748,492	14,932,783	15,508,840	49.1	749,846	0

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、
無形固定資産については定額法である。

2. 当期償却額の中には租税特別措置法による特別償却費 749,846 千円を含んでいる。

3. 当期償却額の内訳

販売費及一般管理費	48,721 千円
製 造 原 価	949,925
繰越利益剰余金減少額	749,846
計	1,748,492

(ル) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	250,000	170,000	0	※ 250,000	170,000	
債権償却特別勘定	53,422	0	0	254	53,168	
賞 与 引 当 金	1,240,000	1,200,000	1,089,484	150,516	1,200,000	
法人税等引当金	1,121,128	270,000	1,093,778	0	297,350	
事業税引当金	339,708	90,000	296,052	0	133,656	
退職給与引当金	2,958,474	600,000	92,140	0	3,466,334	
海外市場開拓準備金	85,781	0	0	※ 20,509	65,272	
公害防止準備金	1,048,500	216,000	0	0	1,264,500	
固定資産圧縮特別勘定	100,700	41,000	0	0	141,700	
海外投資等損失準備金勘定	35,615	147,906	0	0	183,521	

(注) ※印は法人税の規定による洗替額である。

東伸鋼

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	8,687	
当 座 預 金	119,865	
普 通 預 金	10,774	
通 知 預 金	7,347,000	
定 期 預 金	2,626,900	
計	10,113,226	

(ロ) 受取手形、関係会社受取手形

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	4,732,209	297,123	5,029,332	
鉄 鋼 業	117,354	1,008,609	1,125,963	
そ の 他	778	19,284	20,062	
計	4,850,341	1,325,016	6,175,357	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
50 年 4 月	1,516,319	312,813	1,829,132	
5 月	302,796	491,111	793,907	
6 月	2,876,816	465,215	3,342,031	
7 月	96,354	40,244	136,598	
8 月	52,548	15,633	68,181	
9 月	5,508	0	5,508	
計	4,850,341	1,325,016	6,175,357	

(ハ) 売掛金、関係会社売掛金

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	2,205,796	314,377	2,520,173	
鉄 鋼 業	18,348	815,670	834,018	
そ の 他	684	0	684	
計	2,224,828	1,130,047	3,354,875	

(2) 売掛金滞留及び回収の状況

前 期 末 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 日 数
千円 5,396,397	千円 42,593,499	千円 44,635,021	千円 3,354,875	% 93.0	日 18.49

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当 期 回 収 額}}{\text{前 期 末 残 高} + \text{当 期 売 上 高}} \quad \text{滞留日数} = \frac{(\text{前 期 末 残 高} + \text{当 期 末 残 高}) \div 2}{\text{当 期 売 上 高 の 平 均 月 額}} \times 30$$

(二) 棚 卸 資 産

(単位：千円)

科 目	区 分	金 額	摘 要
製 品	山 形 鋼	1,599,290	
	溝 形 鋼	544,259	
	異 形 棒 鋼	609,820	
	鋳 造 型	54,086	
	加 工 製 品	717,620	
	計	3,525,075	
半 製 品	圧 延 用 鋼 塊	2,278,797	
	〃 購入鋼塊鋼片	353	
	加 工 製 品 素 材	336,599	
	計	2,615,749	
原 材 料	主 原 料	2,128,306	
	合 金 鉄	103,374	
	副 原 料	11,970	
	計	2,243,650	
貯 蔵 品	重 油	23,504	
	炉 材 煉 瓦 他	168,833	
	消 耗 工 具 器 具 備 品	96,195	
	金 型 金 棒	38,753	
	鋳 造 口 一 ル	1,323,353	
	工 場 予 備 品 他	391,540	
	計	2,042,178	
仕 掛 品	山 形 鋼	120,748	
	加 工 製 品	160,931	
	計	281,679	
	合 計	10,708,331	

* 東伸鋼 *

(ホ) 未 収 入 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
材 料 払 出 代	6 6 3, 4 1 7	
土 地 代	4 9, 8 1 1	
そ の 他	5 4, 7 6 1	
計	7 6 7, 9 8 9	

(ヘ) その他の流動資産

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	2, 5 8 9	
立 替 金	7, 7 1 6	
前 払 費 用	4 3, 5 6 5	電子計算機据付工事費他
計	5 3, 8 7 0	

2 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産(附属明細表参照)

建設仮勘定

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
東京製鋼所 土 地	1 1 5, 1 2 5	
〃 大型電気炉関係設備他	9 7, 1 1 2	
姫路製鋼所 100 t 電気炉工場新設	3, 4 0 7, 1 0 6	
〃 小形形鋼圧延工場新設	1, 2 1 8, 5 3 5	
〃 小形棒鋼圧延工場新設	2 1 7, 8 7 2	
〃 水 処 理 設 備	5 2 1, 8 7 3	
〃 1000 t 岸壁及び 岸壁クレーン	9 3, 0 4 1	
〃 そ の 他	5 4 9, 9 3 7	
計	6, 2 2 0, 6 0 1	

(ロ) 投 資

その他の投資

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
加 入 金	6 8,9 0 7	高根カントリークラブ他入会金
保 証 金	3 1 0,7 3 1	モービル石油他入居保証金
金 銭 信 託	5 4,0 0 0	従業員預り金(社内預金)の引当信託
そ の 他	4,2 4 0	
計	4 3 7,8 7 8	

(B) 負 債 の 部

1 流 動 負 債

(イ) 支払手形、関係会社支払手形

(1) 使 途 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
主 原 料	5,085,233	905,252	5,990,485	
合金鉄及びその他材料	2,729,410	0	2,729,410	
輸送及び請負作業	257,486	398,241	655,727	
外 注 加 工	250,090	0	250,090	
そ の 他	46,960	1,348	48,308	
計	8,369,179	1,304,841	9,674,020	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
5 0 年 4 月	3,145,272	636,041	3,781,313	
5 月	2,238,989	232,043	2,471,032	
6 月	2,424,768	436,757	2,861,525	
7 月	560,150	0	560,150	
計	8,369,179	1,304,841	9,674,020	

(ロ) 買掛金、関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
主 原 料	729,759	513,187	1,242,946	
合金鉄及びその他材料	1,762,735	0	1,762,735	
輸送及び請負作業	504,596	300,858	805,454	
外 注 加 工	261,218	97,747	358,965	
電 力 料	310,846	0	310,846	
そ の 他	5,665	0	5,665	
計	3,574,819	911,792	4,486,611	

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期日	摘要
富士銀行	940,000	運転資金	50年4月	
三井銀行	860,000	"	50年6月	
協和銀行	830,000	"	50年5月	
太陽神戸銀行	450,000	"	"	
大和銀行	50,000	"	50年4月	
三和銀行	70,000	"	50年5月	
埼玉銀行	70,000	"	"	
中国銀行	130,000	"	"	
肥後銀行	270,000	"	50年4月	
群馬銀行	50,000	"	50年5月	
広島銀行	80,000	"	50年6月	
福德相互銀行	100,000	"	50年4月	
東京相互銀行	150,000	"	50年6月	
計	4,050,000			
1年以内返済の長期借入金	2,279,485	設備資金		附属明細表参照
合計	6,329,485			

(ニ) 未払金

(単位：千円)

区分	一般取引先	関係会社	合計	摘要
設備関係	2,546,400	93,340	2,639,740	
従業員アパート割賦金	59,602	0	59,602	
固定化仕入債務	151,627	8,423	160,050	
連铸設備特許料他	22,410	0	22,410	
計	2,780,039	101,763	2,881,802	

(ホ) 未払費用

(単位：千円)

区分	一般取引先	関係会社	合計	摘要
従業員給料	208,598	0	208,598	
利息	47,654	0	47,654	
販売奨励金	20,808	18,705	39,513	
社会保険料	15,800	0	15,800	
広告宣伝費	17,964	0	17,964	
水道料他諸経費	8,311	0	8,311	
計	319,135	18,705	337,840	

(ハ) 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
三井物産㈱	345,100	輸出鋼材前受金
丸紅㈱	135,500	
三菱商事㈱	502,400	
住友商事㈱	84,700	
阪和興業㈱	15,400	
日商岩井㈱	213,800	
日綿実業㈱	87,200	
岡谷鋼機㈱	134,900	
安宅産業㈱	58,000	
㈱トメ	161,200	
野村貿易㈱	9,900	
豊田通商㈱	9,200	
日本鋼管㈱	9,000	
住金物産㈱	1,400	
計	1,767,700	

(ト) 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉所得税	12,571	
住民税	13,054	
保証金等	8,828	
生活協同組合他	6,746	
計	41,199	

(チ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
50年 4月	325,319	
5月	589,986	
6月	349,029	
7月	87,648	
8月	103,000	
計	1,454,982	

(リ) 従業員預り金

従業員の社内預金で 1,193,770 千円である。

2. 固 定 負 債

長期未払金 3,268,956 千円

従業員アパート・寮の割賦金 498,522 千円, 設備関係 2,208,505 千円,

固定化仕入債務 561,929 千円である。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		四 半 期 別	49年3・四半期(10月～12月)	49年4・四半期(1月～3月)	合 計
前 月 繰 越 高			9,652	11,174	9,652
収 入 の 部	営 業 収 入		27,817	21,519	49,336
	営 業 外 収 入		986	1,706	2,692
	借 入 金		3,061	2,356	5,417
	収 入 合 計		31,864	25,581	57,445
支 出 の 部	原 材 料 費		17,270	15,454	32,724
	人 件 費		2,173	1,495	3,668
	経 費		3,618	3,011	6,629
	電 力 料		1,396	1,115	2,511
	設 備 費		1,302	1,831	3,133
	借 入 金 返 済		520	1,978	2,498
	支 払 利 息		579	636	1,215
	配 当 金		150	63	213
	公 租 公 課		1,469	80	1,549
	そ の 他		1,865	979	2,844
	支 出 合 計		30,342	26,642	56,984
翌 月 繰 越 高			11,174	10,113	10,113

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		四 半 期 別	50年1・四半期(4月～6月)	50年2・四半期(7月～9月)	合 計
前 月 繰 越 高			10,113	8,442	10,113
収 入 の 部	営 業 収 入		18,990	18,850	37,840
	営 業 外 収 入		400	400	800
	借 入 金		2,880	3,410	6,290
	収 入 合 計		22,270	22,660	44,930
支 出 の 部	原 材 料 費		12,882	10,800	23,682
	人 件 費		1,727	2,420	4,147
	経 費		2,980	2,380	5,360
	電 力 料		1,164	1,050	2,214
	設 備 費		2,318	2,400	4,718
	借 入 金 返 済		519	2,089	2,608
	支 払 利 息		864	890	1,754
	配 当 金		128	50	178
	公 租 公 課		479	80	559
	そ の 他		880	920	1,800
	支 出 合 計		23,941	23,079	47,020
翌 月 繰 越 高			8,442	8,023	8,023

4. そ の 他

昭和50年5月29日開催の定時株主総会における定款の一部変更により、決算期が毎年3月末日及び9月末日（年2回）より、毎年3月末日（年1回）に変更された。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し
株 券 の 種 類	記 名 式 額 面 普 通 株 式 1 株 券, 1 0 株 券, 1 0 0 株 券, 5 0 0 株 券, 1, 0 0 0 株 券, 5, 0 0 0 株 券, 1 0, 0 0 0 株 券, 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料
			新 券 交 付 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東 京 都 中 央 区 八 重 洲 一 丁 目 2 番 2 5 号		
	代 理 人 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部		
	取 次 所 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		